

**特許庁委託**

# **台湾模倣対策マニュアル**

**2013 年 3 月**

**公益財団法人交流協会**

## 二、台湾における知財戦略

### (一) 台湾進出手段

#### 1. 合併企業

日本企業は、台湾における既存企業に投資し、又は既存企業と共同出資し、合併会社を新規設立することができる。また、資本の割合の設定については、以下の視点から検討できる。

| 視点            | 検討  |
|---------------|---|
| 株主議決権         | 台湾の公司法(会社法)によれば、一般議案の場合、基本的には、過半数の株式を有する株主が出席し、出席株主の議決権の過半数の同意で成立する。特別議案(例えば、重要資産、営業の処分など)の場合、3分の2以上の株式を有する株主が出席し、出席株主の議決権の過半数の同意で議決される。よって、一般の議案に対し、絶対決定権を握るためには、出資比率が50%を超える必要があり、特別議案を含む全ての議案に対して絶対決定権を握るためには、出資比率が67%以上でなければならない。 |
| 取締役会議決権       | 公司法によれば、基本的に、会社の経営に対する議案は過半数の取締役の同意で成立し、代表取締役の選挙に対する議案は、3分の2以上の取締役の同意で議決される。また、取締役は株主総会により選出されるので、会社の経営をコントロールするためには、出資比率が50%を超える必要があり、代表取締役に当選するためには、出資比率が67%以上でなければならない。  |
| 「外国人投資条例第15条」 | 公司法第267条によれば、会社が新株を発行するときには、従業員に引き受けさせるために10%～15%の新株を留保しなければならない。しかし、外国人の出資率が45%以上である場合は、公司法第267条の適用を排除することができる。将来、合併会社の新株発行時において、従業員に引き受けさせた場合、互いの持株比率が希釈されるので、この持株比率を維持するためには、合併企業を設立するときに、外資の持株比率を45%に引き上げる必要がある。                  |

#### 2. 駐在員(代表人)事務所

駐在員事務所の設立手続が最も簡単だが、公司法第386条によれば、駐在員

事務所は外国会社を代表し業務上の法律行為又は連絡活動しかできず、販売などの営業活動を行うことができない。駐在員事務所の名義で営業活動を行った場合、公司法第377条と第19条により、懲役1年以下に処されるリスクがある。

### 3. 支社

日本企業は、台湾において支社を設立し、外国会社の認可手続を行った後、台湾において営業活動を行うことができる。また、台湾支社が営業活動を行い、所得を取得した場合は、法人税、営業税などを納付する必要がある。法律上、本社と支社は法人格が同じであるので、本社は支社の債務を負担しなければならない。また、外国会社の台湾支社は外国会社として扱われ、現地法人の子会社と比べ、不動産又は有価証券の売買などの再投資について制限がある。

### 4. 独資会社(子会社)

日本企業は、台湾において、100%出資する子会社を設立し、営業活動を行うことができる。子会社の資本金の設定については、下限又は上限金額に関する制限はない。ただし、会社を設立する際には、会計士による資本金の査定が必要で、設立資本金で会社設立の関連費用に充てられなければ、会計士に認められないので、一般的に、会社資本金を NT\$100,000 以上に設定したほうがよいと思われる。また、会社資本金が NT\$5,000,000 以上でなければ、外国人（台湾人以外）を雇用することはできない。

### 5. その他(販売代理店、技術移転・ライセンス)

日本企業は、台湾において自らの営業拠点を設置せず、その代わりに、台湾の企業と提携し、その台湾企業が販売代理店として、台湾において日本企業の商品の販売業務等を行わせる形態もある。また、日本企業は、自ら台湾において製造や販売などの営業活動を行わず、そのかわりに自社の技術やノウハウを台湾企業にライセンスし、その台湾企業がライセンス製品を製造・販売する形態もある。

## (二) 進出の際の留意点

### 1. 提携対象との間の知的財産問題

日本企業の台湾への進出手段は以上のとおりであるが、台湾企業と提携し、台湾へ進出する場合、提携対象と知的財産について、以下の点に注意すべきである。

(1) 合併の形態

|   |             |   |
|---|-------------|---|
| ① | 既存企業に投資する場合 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象会社がそのビジネスにおいて使用しているすべての知的財産及び技術について使用権を有しているか、又はそのビジネスにおいて必要なすべての知的財産及び技術を網羅しているか否かを確認する。</li> <li>・ 対象会社が第三者の知的財産権を侵害していないか、又は第三者に対象会社の知的財産権が侵害されていないかを確認する。</li> <li>・ 対象会社が第三者の知的財産又は技術を使用するためのライセンス契約、又は対象会社が第三者に対し自社の知的財産又は技術を使用するライセンスを許諾する契約があるかを確認する。</li> <li>・ 対象会社が製品の開発並びに販売を継続していくために、対象会社によるロイヤルティ、コミッション、謝礼又は同類の費用の支払いが必要であるか否かを確認する。</li> <li>・ 対象会社がすべての従業員及び請負業者と、職務発明の帰属について、書面により合意しているか否かを確認する。</li> <li>・ 合併解消後、知的財産権、技術、ノウハウなどの取扱いを事前に検討する必要がある。</li> </ul> |
| ② | 合併会社を新規設立する | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規会社の開発により新たに取得した知的財産権の帰属につき、事前に約束する必要がある。</li> <li>・ 新規会社を消滅させる場合、新規会社の名義で取得した知的財産権、又は開発された技術やノウハウなどの取扱いにつき、事前に検討する必要がある。</li> </ul>  |

(2) 販売代理店の形態

|   |        |   |
|---|--------|---|
| ① | 契約について | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約において、販売代理店に対し商標の使用を許諾するか、商標の使用を制限するかにつき、明確に約束する必要がある。</li> <li>・ 日本企業の商標が、台湾において登録されていない場合、販売代理店が当該商標又は当該商標と類似する商標をもって出願してはならない</li> </ul> |
|---|--------|---|

|   |           |   |
|---|-----------|---|
|   |           | <p>ことを約束する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約中止後、販売代理店が在庫品である真正品を販売する際に、自分の取扱に係る商品の説明として、メーカーである日本企業の商標を使用しても、商標侵害に該当しないと認められる事例がある。よって、販売代理店と契約を中止する際、在庫品の取扱い(例えば、販売期限)、商標の使用制限などを予め約束する必要がある。</li> </ul> |
| ② | 実際の販売について | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売代理店が勝手に日本企業の商標を自社の商品に使用し、真正品と一緒に店頭において販売する事例がある。よって、販売代理店の販売状態に留意する必要がある。</li> </ul>   |

### (3) 技術移転・ライセンスの形態

台湾において、基本的に技術移転・ライセンスに対する制限はない。しかし、移転対象の技術が戦略的なもの(武器の製造)に関わるものであれば、事前の許可を取得しなければ移転することができず、移転対象の技術を武器の生産、製造に転用してはならないという規制がある。また、技術移転・ライセンスする際に、相手方の営業活動に制限を加えたりするなど不正競争が生じないように注意すべきである。

#### ① 公平交易委員会によるライセンス処理原則

不正競争を避けるために、公平交易委員会は「公平交易委員會對於技術授權協議案件之處理原則(行政院公平交易委員會の技術ライセンス協議案に関する処理原則)」(以下、「ライセンス処理原則」という。)を頒布し、ノウハウ・技術のライセンス契約において、約束してもよい事項、及び約束してはならない事項を例示している。

#### A. 適用対象

上記原則の適用対象は、専利又はノウハウのライセンスである(ライセンス処理原則第2点の(一))。

ここでいう専利とは、専利法に基づき取得した特許又は実用新案を指す。台湾で特許又は実用新案を取得しなかったものに関するライセンス協議のうち、台湾の特定市場に対し競争制限又は不公正競争などの影響をもたらすものについては、本処理原則の規定も準用する(ライセンス処理原則第2点の(二))。

ここでいうノウハウとは、営業秘密法上の「営業秘密」の定義と同一のものである。即ち、方法、技術、製造工程、調合、プログラム、設計、又はその他の生産、販売若しくは経営に用いられる情報であり、かつ、(1)当該情報が一般的に知られて

いないもの、(2)その秘密性のため、実際に又は潜在的に経済的な価値を有するもの(すなわち有用性)、及び(3)保有者が既に合理的な秘密保護措置をとっているもの、など要件に合致するものである(ライセンス処理原則第2点の(三))。

## B. 法違反にならない行為の例示

公平交易委員会は、ライセンス処理原則において、以下に例示する約束につき、それらが合理的範囲を逸脱しない限り、基本的に公平交易法における競争の制限又は不正競争の規定に違反しないと示している。(ライセンス処理原則第5点)：

|   | 事項                         | 内容   |
|---|----------------------------|--|
| a | 実施範囲の制限                    | ライセンシーの実施範囲を製造、使用又は販売のいずれかに限ると制限する約定   |
| b | ライセンス期間の制限                 | 専利の有効期間において、ライセンス期間を協議すること。また、ライセンサーの責に帰すべきではない事由により、ライセンス対象のノウハウが秘密性を失った場合、ライセンスの期間をノウハウが公開される前に有効である協議も同様である。  |
| c | 最終商品、必要な原料、部品の使用量による実施料の計算 | ライセンス技術が製造工程の一部又は部品に存在するもので、ライセンス実施料計算のため、ライセンス技術の使用により生産された最終商品の製造、販売量をもって、又はライセンス技術商品を製造するのに必要な原料や部品の使用量又は使用回数をもって、ライセンス実施料の計算ベースとする約定。                      |
| d | 期間満了後の実施料の支払い              | 専利ライセンス実施料の支払いが分割払い又は実施後に後払い方式で支払われる場合において、ライセンシーがその使用したライセンスの実施料を専利期間満了後に支払うよう約定すること。また、ライセンサーに帰すべきでない事由によりノウハウが公開されたものの、ライセンシーが依然として、約束の期間内に実施料を支払うよう約定すること。 |
| e | 改良技術の「非独占的」なグランドバック        | 技術ライセンス協議において、ライセンシーが改良技術又は新しい応用方法を「非独占実施権」をライセンサーにグランドバックする条項を盛り込むこと。   |
| f | ライセンシーの努力義務                | 技術ライセンス協議において、ライセンシーが最大限の努力を果たし、供与されたライセンスによる商品の製造、販売に努める旨の条項を盛り込むこと。  |
| g | ライセンシーの守秘義務                | ノウハウのライセンス協議において、ライセンシーがライセンス期間中又はライセンス期間満了後において   |

|   |                  |   |
|---|------------------|---|
|   |                  | ても、依然として機密性を有するノウハウに対し守秘義務を負う旨の条項を盛り込むこと。   |
| h | 最低限の実施料の確保       | ライセンサーがライセンス実施料の最低収入を確保するため、ライセンシーに対し、ライセンス技術の利用により製造する商品の最低数量、ライセンス技術の最低使用回数、又は販売商品の最低数量を要求する旨の条項。               |
| i | 品質の維持            | ライセンス技術の一定効果の達成、ライセンス商品の一定品質の維持を図るため、必要な範囲内において、ライセンサーがライセンシーに対し、ライセンス技術による商品、原材料、部品などにつき一定の品質を維持する義務を負うよう要求する条項。 |
| j | 技術移転・サブ・ライセンスの禁止 | ライセンシーはライセンス供与を受けた技術につき、移転又はサブ・ライセンスを行ってはならないと制限する約束。ただし、ライセンサーとライセンシーとの間に別途約定がある場合は、この限りではない。                    |
| k | 期間満了の実施禁止        | ライセンスを供与する専利が依然として有効である場合、又はライセンスを供与するノウハウが依然として秘密である場合、ライセンス期間満了後、ライセンシーがライセンス供与を受けた技術を継続して実施してはならないと制限する条項。     |

### C. 禁止の行為

公平交易委員会はライセンス処理原則において、以下に挙げた約束が特定市場の機能に影響をもたらすか、又は特定市場において競争に制限若しくは公正競争に妨害をもたらす場合、当事者はこれらを行ってはならないと示している。(ライセンス処理原則第6点)：

|   | 事項              | 内容  |
|---|-----------------|---|
| a | 競争制限            | 技術許諾協議の期間中又は期間満了後におけるライセンシーの競争商品の研究開発、製造、使用、販売又は競争技術の採用について、制限すること。 |
| b | 取引対象と使用範囲の制限    | 顧客を区分けする目的で、又はライセンス範囲に係なく、ライセンシーの技術使用範囲又は取引対象を制限すること。               |
| c | 不要な技術を強制利用させる制限 | ライセンシーにとって不要な専利又は専門技術の購入、受諾又は使用をライセンシーに強制すること。                      |
| d | 改良技術のグラント       | 許諾した専利又は専門技術につき、ライセンシーが   |

|   |                                |  |
|---|--------------------------------|--|
|   | バック                            | 行った改良の「独占実施権」をライセンサーにグラントバックするよう強制すること。  |
| e | 権利満了後の使用制限                     | 許諾対象専利の存続期間満了後、又はノウハウがライセンシーの責に帰すことのできない事由により公開された後において、ライセンサーがライセンシーの係争技術の自由使用を制限し、又は許諾実施料の支払いをライセンシーに要求すること。   |
| f | 再販売価格の制限                       | ライセンシーに対し、その製造、生産する許諾商品の第三者に対する販売価格を制限すること。  |
| g | 技術有効性の争いの制限                    | 許諾技術の有効性につきライセンシーが争うことを制限すること。   |
| h | 専利内容の提示の拒否                     | ライセンサーが許諾対象専利の内容、範囲又は専利存続期間などをライセンシーに提供することを拒否すること   |
| i | 台湾におけるライセンスエリアの制限              | 専利の存続期間中の専利許諾協議において、わが国の領域内に許諾のエリアを区分けする制限。ライセンサーの責に帰すことのできない事由により許諾したノウハウが機密性を失った場合、当該ノウハウが公開される以前に行ったエリアの制限に関するノウハウ許諾の協議も同様である。                                    |
| j | 取引数量の上限の制限                     | ライセンシーに対し、商品の製造量又は販売量の上限、又は専利、ノウハウの使用回数の上限を設けること。  |
| k | 販売者の指定                         | ライセンシーに対し、ライセンサー又はその指定した者を通じて販売するよう要求すること。   |
| l | 技術使用の有無を問わず、商品の数量に基づく実施料支払いの要請 | 許諾技術の使用の有無を問わず、ライセンサーが直接にライセンシーのある商品の製造量又は販売量に基づいて、ライセンシーに対し実施料の支払いを要求すること。  |
| m | 材料と部品の供給者の指定                   | 当事者がライセンス対象の技術により一定の効果を達成させるためではなく、また、ライセンス商品の商標信用の維持又はノウハウの機密性の保護を図るために必要な合理的範囲内ではないにもかかわらず、ライセンサーが、技術ライセンス協議において、ライセンサー又はその指定する者から原材料や部品などを購入するよう、ライセンシーに対し要求すること。 |
| n | 差別待遇                           | 当事者が技術ライセンス協議において、正当な理由  |



|  |  |                                    |
|--|--|------------------------------------|
|  |  | なく、取引条件や実施料などにつきライセンシーに差別待遇を与えること。 |
|--|--|------------------------------------|

#### D. 違反の場合

当事者が上記の原則に違反する場合、公平交易法における連合行為又は公正競争を妨害する行為に該当し、公平交易委員会は期限を定め、当該行為の停止、改善又は必要な是正措置を取るよう命じ、並びに 5 万台湾元以上 2500 万台湾元以下の過料に処することができる。また、行為者が違反行為を停止、改善又は是正措置を取らない場合、公平交易委員会は 10 万台湾元以上 5000 万台湾元以下の過料を連続して科すことができる(公平交易法第 41 条)。

#### ② 戦略物資の輸出入及び戦略技術の輸出統制

貿易法第 13 条により、国家安全、国際協力及び協定遵守のため、主務官庁である經濟部国際貿易局は戦略的ハイテク製品の輸出入を制限することができる。制限貨物の種類、制限国及び輸出入の手続きについては、主務官庁が定期的に公告する。また、貿易法第 13 条に違反し、許可を得ずに制限国に輸出した、又は輸入後に申請目的を変更して使用するなどした場合、同法第 27 条及び第 27 条の 1 により、5 年以下の懲役、拘留若しくは 150 万台湾元以下の罰金、若しくはこれを併科するか、又は 1 ヶ月以上 1 年以下の輸出・輸入停止、若しくは輸出・輸入事業登記を取り消すことができる。また、違反行為をなした者以外に、法人、法人を代表する自然人又は使用者にも、前記の罰金が科される。したがって、戦略的ハイテク製品を輸出入しようとする場合は、制限条件及び関連手続きについて、主務官庁に確認する必要がある。

### 2. 技術秘密流出対策

#### (1) 法根拠（営業秘密法、公平交易法、刑法）

日本企業が台湾へ進出する場合、自社技術のライセンス又は移転を受けた現地法人等のパートナー、従業員やその他の第三者により技術秘密が流出されるおそれがあります。現地法人における技術流出の防止対策が極めて重要であり、これは、営業秘密法、公平交易法、刑法等に基づいて行われている。詳しい内容については、上記一（一）4（公平交易法）、一（一）5（営業秘密法）及び下記三（四）4、5（刑法）を参照。

#### (2) 契約の更新又は終了の留意点

##### ① 技術ライセンス契約、商標ライセンス契約上の留意点

技術ライセンス契約が継続中のライセンシーは、製品を製造・販売することがで

きるが、ライセンス契約が期間満了や解除により終了する場合、技術秘密が漏れられたり、模倣品が生じたりするケースがよく見られる。また、商標ライセンス契約の場合にも、ライセンシーが契約終了後、無断で当該商標を付した製品の製造・販売を継続するケースがよく見られる。このようなケースはライセンス契約違反となっている。漏れられた技術が特許技術の場合には、特許権侵害になり得る。製品にライセンサーの商標が付けられている場合には、商標権侵害にもなり得る。

こういう事情を防止するためには、以下の点に留意すべきである。まず、ライセンス契約においては、下記のような条項を明記することを検討してください。

- A. 契約終了とともに、ライセンシーは、当該技術・商標を利用する権利を失い、製品の製造・販売等を直ちに中止する義務を負う。
- B. ライセンシーの手元にある技術に関する情報、資料（写しも含まれる）をライセンサーに返還すべきである。
- C. ライセンシーが使用していた金型又は機械等を廃棄すべきである。
- D. 技術ライセンスを利用して製造された又は商標が付された製品、半製品、部品等を廃棄し、又はライセンサーに引き渡すべきである。

ライセンス契約に明記する以外、契約終了時、自社の従業員を派遣し、上記の諸点が確実に履行されたかどうかを直接に確認してください。また、市場に模倣品が流通しているかどうかにも、きちんとチェックしてください。

## ② 合弁契約上の留意点

合弁事業に伴い技術・商標ライセンス契約を締結した場合、合弁契約の更新とともに、ライセンス契約の更新も必要になると考えられる。なお、合弁契約よりもライセンス契約の期間が短い場合には、合弁契約が継続中でも、ライセンス契約の更新が必要とするので、この点についても、留意してください。

合弁契約が期間満了や解除により終了する場合には、上述のような営業秘密の漏れたり、特許権・商標権の侵害が生じたりするケースもある。合弁事業に伴い技術・商標ライセンス契約を締結した場合、合弁契約の終了とともに、ライセンス契約を終了させることになり、ライセンス契約の終了に関する留意点については、上記の(2)①を参照してください。

## (3) 問題発生時の対応

企業と提携対象との間に紛争が生じたときは、まず、提携契約の紛争解決条項に従い解決することになる。この場合には、国際仲裁により紛争を解決するケースが

一般である。一方、民事・刑事訴訟、又は行政機関への告発等救済手段を活用し、法的責任を追及することにも考えられる。これに関する詳しい内容については、下記三（二）、（三）及び（四）を参照。

## TECHNICAL COOPERATION AGREEMENT

This TECHNICAL COOPERATION AGREEMENT ("*Agreement*") is made and entered into by and between:

1. [Party A], a company organized and existing under the laws of the Japan, having its registered office at \_\_\_\_\_Tokyo, Japan (hereinafter referred to as "*Party A*"); and
2. [Party B], a company organized and existing under the laws of Republic of China ("*ROC*"), having its registered office at \_\_\_\_\_, Taiwan, ROC (hereinafter referred to as "*Party B*").

### WITNESSETH

WHEREAS, Party A is a manufacturer and supplier of the Products (defined below) in Taiwan, having conducted the business of manufacturing and providing the Products and related services both for domestic and foreign industries;

WHEREAS, Party A possesses extensive Know-How (defined below) and experience in the manufacture of the Products;

WHEREAS, Party B desires to seek Party A's technical assistance for the production of the Products in ROC and exportation of the same to the countries within the territory agreed upon by the parties; and

WHEREAS, on the terms and conditions set forth herein, both parties agree to execute this Agreement to regulate their rights and obligations in carrying out the technical cooperation in the first phase described above.

NOW, THEREFORE, in consideration of the mutual covenants hereinafter set forth, Party A and Party B agree as follows:

#### Article 1 Definitions

As used herein, the following terms shall have the following meanings:

- (1) "Data" shall mean any data obtained from the optimized processing system.
- (2) "Know-How" shall mean (i) the Date; (ii) technology, manufacturing techniques and methods, know-how, quality standards, testing procedures and other technical information utilized in the production of the Products; (iii) any enhancements, modifications, updates and derivatives thereof or thereto; (iv) any information related to the Products, technology, business, financial or marketing plans, materials, drawings, tooling, molds, dies or samples furnished to or disclosed at any time by

Party A to Party B during the term of this Agreement; and (v) any document developed by Party A and/or Party B and which includes the functionality requirements of the Equipment or any component thereof.

(3) "Intellectual Property Rights" shall mean any intellectual property rights of any nature whatsoever existing in any part of the world including, without limitation, patents, trademarks, service marks, registered designs, applications for any of the foregoing, copyright, rights in the Know-How.

(4) "Products" shall mean AAA(製品名).

## Article 2 Technical Assistance Services

Under the terms and conditions of this Agreement, Party A shall furnish Party B with the following technical assistance required for the production of the Products:

- (1) Providing the training services as detailed in Article 3 of this Agreement; and
- (2) Supplying technical personnel to assist in demonstrating testing process.

## Article 3 Training Services

3.1 Party A shall provide or procure the provision of the Equipment operation training to Party B's staff or its other designated employees ("*Party B Representatives*"). The training shall enable Party B Representatives to run a test for the production of the Products under the assistance and instruction of Party A.

3.2 Party A shall train the Party B Representatives. The period of stay of the training personnel shall be agreed upon by a separate agreement between the parties.

3.3 All training shall be performed in the Japan and/or ROC at locations and times to be agreed upon by the parties.

3.4 Party B agrees to bear the expenses in connection with the travel and stay (full board and lodging) of the training personnel.

## Article 4 Price and Term of Payment

4.1 In compensation for the Equipment and the services provided by Party A (other than the Materials) in accordance with Articles 2 and 3 of this Agreement, Party B shall pay to Party A a sum of USD.

4.2 All payments made by Party B under this Agreement shall be paid in US\$, without any deduction or withholding on account of any tax or other amount whether by way of set-off or otherwise. However, if Party B is required by ROC's law to deduct or withhold any amount (if any) on account of withholding tax from payments to Party A under this Agreement, it shall do so in accordance and to the extent required by applicable ROC's law and shall increase the amount of the relevant payment to Party A such that after all such deductions or withholdings, Party A receives the same amount it would have received but for those deductions or withholdings free of liability to any further such taxes. For the avoidance of doubt and without limiting the foregoing, the prices quoted in this Agreement do not include VAT, and the parties shall pay the VAT in accordance with applicable laws.

4.3 Payments shall be made by telegraphic transfer from a bank account in the name of \_\_\_\_\_ in a commercial bank located in \_\_\_\_\_ to a bank which shall be designated in writing by Party A, or by such other means as Party A may specify in writing from time to time.

4.4 Party B represents and warrants that (i) the technical cooperation project contemplated herein and the total price of USD for the services provided by Party A in accordance with Articles 2 and 3 of this Agreement have been approved by the government of ROC; and

(ii) the amounts will be released to Party B by the government of ROC within four to six weeks after Party B applies for the release of the amounts by providing the relevant invoices issued by Party A. Party B shall pay to Party A the amounts due for the services (other than the Materials) in four installments as follows:

- (1) USD upon the execution of this Agreement; provided that Party A shall issue an invoice for the amount upon or prior to the execution of this Agreement; and
- (2) USD within three (3) days after the release of the same by the government of ROC to Party B, which shall in no event be later than O X 20xx(日付) or any other date further agreed to in writing by the parties; provided that Party A shall issue an invoice for the amount upon or prior to the execution of this Agreement.

4.5 Party A shall (i) perform its obligations under this Agreement only if and after it receives the first installment payment stipulated in Section 4.4(1). Party B's delay in making any and all payments payable to Party A on the dates stipulated in Section 4.4 shall subject Party B to compensate Party A liquidated damages at     % of the outstanding amount due for each day of delay.

#### Article 5 Obligations of Party B

Party B shall, at its own expense and risk, perform the following during the term of this Agreement:

- (1) To be ready to produce the Products with the assistance of Party A within the term of this Agreement;
- (2) To sign and deliver to Party A an acceptance certificate, in a form to be supplied by Party A; and
- (3) To make the payments due to Party A on the dates agreed upon.

#### Article 6 Intellectual Property Rights and Confidentiality

6.1 Save as expressly provided under this Agreement, Party B acknowledges that it shall have no right, title or interest in or to any Intellectual Property Rights relating to any of the Know-How or Party A's services provided hereunder. All Intellectual Property Rights whatsoever arising in relation thereto are and shall remain the sole property of Party A. No license of using the Intellectual Property Rights is granted to Party B hereunder during the term of this Agreement.

6.2 All information of a confidential nature including but not limited to the Know-How furnished, made available or approved by Party A, whether in written, oral or any other form or forms under this Agreement shall, during the term hereof, even after the termination of this Agreement, without limit in point of time, be kept strictly confidential by Party B and is for the sole use by Party B in connection with the performance of this Agreement. Party B shall not disclose any Know-How to any person except its employees and consultants to whom it is necessary to disclose it for such discussion and performance, and any such disclosure shall be under a written agreement with terms at least as restrictive as those specified herein. Any of the persons mentioned above who are given access to the Know-How shall be informed by Party B to Party A. The Party B shall protect the Know-How by using the same degree of care as Party A uses to protect the Know-How, but in any event no less than a reasonable degree of care.

#### Article 7 Exclusivity

Both parties agree not to, whether directly or indirectly, enter into, discuss or negotiate any transaction with any third party, which is related to the technical cooperation project contemplated hereunder or which may cause an adverse impact on the project, and shall not assign any rights or obligations of this Agreement to any third person.

#### Article 8 Indemnity

Party B shall indemnify and save and hold Party A harmless from and against any and all liabilities, claims, causes of action, suits, damages and expenses (including reasonable attorneys' fees and expenses), for which Party A or both parties becomes liable, or which either party may incur or be compelled to pay by reason of any acts, whether of omission or commission, which may be committed by Party B in connection with Party B's performance of this Agreement.

#### Article 9 Term and Termination

9.1 This Agreement shall be effective as of O X 20xx(日付) , and unless sooner terminated as provided herein, shall continue in effect until O X 20xx(日付) . Upon expiration of such term, the parties may agree in writing to renew this Agreement for additional 3 months.

9.2 Either party may terminate this Agreement by notice to the other party at any time after the occurrence of any of the following events with respect to the other party: (i) the filing of a petition in bankruptcy or for other relief under the bankruptcy laws; (ii) adjudication as a bankrupt; (iii) assignment, composition or similar agreement for the benefit of its creditors; (iv) failure to discharge within sixty (60) days after appointment a receiver appointed for all or substantially all of its business or property.

9.3 In addition to any other termination under this Agreement, in the event of a default or breach by either party of any of the terms, conditions or covenants of this Agreement, which are to be performed by the breaching party, the other party may, at its option, terminate this Agreement without prejudice to any of its other legal or equitable rights or remedies under this Agreement or otherwise, and notwithstanding any other provision hereof, by giving the breaching party at least thirty (30) days' prior written notice specifying the breach, unless such breach is remedied within such thirty (30) day period.

9.4 Upon termination of this Agreement for the cause attributable to Party B or expiration of the term of the Agreement, Party B shall refrain immediately from any use, in any manner whatsoever, of the Know-How and the Products.

#### Article 10 Relationship Between the Parties

Nothing herein contained shall be construed to constitute a partnership in a joint venture between the parties or constitute one party the agent of the other for any purpose.

#### Article 11 Representations and Warranties

Each party represents and warrants to the other party that the execution, delivery and performance of this Agreement by such party has been duly and validly authorized by it, that the person(s) who execute(s) this Agreement on its behalf is/are duly authorized to do so, and that the execution, delivery and performance of this Agreement by such party will not contravene the provisions of any Agreement, indenture or other instrument to which it is a party.

Article 12 Previous Agreements

Unless expressly stated herein, this Agreement supersedes all prior understandings, representations, warranties, indemnities or agreements with respect thereto.

Article 13 Amendments

This Agreement, including any Exhibits annexed hereto, may not be modified, amended or changed in any manner other than by written amendment specifically referring to this Agreement and signed by both parties.

Article 14 Waiver

The failure of either party to enforce any provisions hereof at any time or for any period of time shall not be construed to be a waiver of such provisions or of the right of such party thereafter to enforce each and every such provision.

Article 15 Notices

All notices hereunder shall be in writing and in the English language and shall be considered sufficiently given when received by Party A at \_\_\_\_\_, Tokyo , Japan , or when received by Party B at \_\_\_\_\_, Taipei, Taiwan, ROC., or at such other address as shall be specified by written notice to the other party. All such notices must be sent by registered or certified mail.

Article 16 Governing Law and Arbitration

This Agreement shall be governed by and construed in accordance with the laws of the ROC. In the event of any dispute, controversy or claim arising out of or in connection with this Agreement (each, a "Dispute"), the parties shall use their reasonable efforts to resolve such Dispute within a period of 90 days commencing from any party's receipt of a notice from any other party indicating the existence of a Dispute (a "Dispute Notice"). In the event any such Dispute is not so resolved within 90 days after receipt of a Dispute Notice, any party may refer such Dispute to be resolved via arbitration conducted at the Arbitration Association of the ROC in Taipei in accordance with the Arbitration Act of the ROC and the Rules of the Arbitration Association of the ROC.

IN WITNESS WHEREOF, the parties have respectively cause their duly authorized representative to execute this Agreement in duplicates as of the day and year above written.

Party A

Party B

[Company Name]

[Company Name]

By\_\_\_\_\_

By\_\_\_\_\_

Name:

Name:

Title:

Title:



# 産業財産権における模倣対策のご案内

公益財団法人交流協会では特許庁からの委託により、海外進出日系企業を対象とした産業財産権の侵害対策事業を実施しております。具体的には、現地にて以下の活動をしております。

1. 台湾における産業財産権の模倣対策に資する情報の収集
2. 弁護士、弁理士など産業財産権の専門家を講師としたセミナーの開催  
現地で活躍する専門家から最新の情報を得る機会です。
3. 産業財産権に関する相談窓口の設置  
産業財産権の権利取得手続きから、産業財産権の侵害に関する相談まで、幅広いご質問にお答えいたしますので、是非ご利用ください。

※相談窓口の利用、セミナーへの出席、その他ご不明な点については、  
公益財団法人交流協会 貿易経済部までお問い合わせください。

TEL：03-5573-2600

FAX：03-5573-2601

H P：http://www.koryu.or.jp/

[特許庁委託] 台湾模倣対策マニュアル

---

平成25年3月 発行

発行者

井 上 孝

発行所

公益財団法人 交流協会

【禁無断転載】

東京都港区六本木3-16-33

青葉六本木ビル7階

印刷所

株式会社 宝円堂

執筆協力：理律法律事務所（LEE AND LI Attorneys-at-Law）

台北市敦化北路201号7階

---